



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL http://www.fujikyū.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,823	7.5	4,974	27.9	4,532	32.6	2,306	1.3
27年3月期第3四半期	37,060	△0.4	3,888	△5.6	3,418	△3.4	2,276	9.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,362百万円(△3.4%) 27年3月期第3四半期 2,444百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.72	—
27年3月期第3四半期	21.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	96,426	24,148	24.3
27年3月期	95,899	22,428	22.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,404百万円 27年3月期 21,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.1	4,760	9.5	3,970	7.5	2,200	6.9	20.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	109,769,477株	27年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,575,929株	27年3月期	3,612,310株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	106,195,676株	27年3月期3Q	106,207,558株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10
(その他の注記事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復基調がつづきましたが、足元の経済環境は、中国を中心とした新興国経済の失速や、金融市場の混乱、原油安などを発端とし、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の営業収益は398億23百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は49億74百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億6百万円（同1.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業、バス事業とも引き続き増加する外国人観光客へのサービス充実、新規需要の獲得並びに輸送力の強化に努めました。

鉄道事業では、成田空港駅から河口湖駅を直通で結ぶ特急「成田エクスプレス」を冬季（12月～2月の土休日）期間においても継続運転し、外国人を中心とする観光客の利便性向上と利用促進を図りました。また、富士五湖エリアのスポーツイベントである「富士山マラソン」開催にあわせたJR中央線直通の臨時列車を運行し、輸送力の強化に努めました。

乗合バス事業では、山梨県の果樹栽培が盛んな峡東地域において甲州市と連携し、勝沼地区のワイナリーを巡る「勝沼周遊バス」や静岡県小山町コミュニティバスの乗合バス実証運行を開始しました。また、東京都内では渋谷区役所の庁舎移転に伴い、渋谷区コミュニティバス「ハチ公バス」のルート変更や乗継割引を行いました。

高速バス事業では、当社グループ施設への送客を目的に本年も首都圏から「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」を結ぶ「新宿・横浜～さがみ湖イルミリオン線」や富士山南麓2合目にあるスキー場「Y e t i」とを結ぶ「国府津駅・新松田駅、センター北駅・たまプラーザ駅～イエティ線」の運行を行いました。

貸切バス事業では、F I F Aクラブワールドカップジャパン2015開催などにあわせた大口輸送の受注に取り組みました。

タクシー事業では、燃費削減とCO₂排出抑制を目的として、ハイブリッド車両の積極的な導入を推進する一方、大手流通系電子マネーを使えるサービスを静岡県内で開始いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は139億45百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は21億52百万円（同72.1%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、引き続き富士急山中湖畔別荘地でよりお客様のニーズに合った別荘を提供するために大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズや、立地に特徴のある「山中湖の森シリーズ」をはじめとした分譲土地の販売を促進いたしました。また、Webサイト「フジヤマスタイル」に別荘ライフの上質かつ有意義な時間の過ごし方・考え方についてご紹介するコラム「フジヤマクロスロード」の連載の充実を図り、お客様への訴求効果を高め、注文建売別荘の受注、商品土地の販売およびお客様の中古別荘需要にも積極的に取り組みました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーを対象に、新たにオープンした当社グループのレジャー施設体験バスツアーや山中湖でのワカサギ釣り体験イベント等を開催し、別荘オーナーのCS向上に努めました。

不動産賃貸事業では、賃貸施設の改修などを行い安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は20億68百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は4億91百万円（同10.7%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、7月に「富士急ハイランド」において「絶凶・戦慄迷宮」、「絶望要塞2」ほか、人気アトラクションをリニューアルするなど、集客に努めました。

富士急ハイランドに隣接するテーマパーク「リサとガスパールタウン」では、8月に全席富士山ビューのスイーツカフェ「レ・レーヴサロン・ド・テ」をオープンし、集客アップと魅力向上に取り組みました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、花のイベント「富士山の裾野天空のダリア祭り2015」等を開催し、シニア層を中心に来場人員を大きく伸ばしました。スノータウン「Yeti」はスキー場として17年連続で日本一早く10月にオープンしたほか、12月には本州最長の約150mを疾走するチュービングが楽しめる「スノー・スタジアム」がオープンしました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をリニューアルオープンさせたほか、10月末から本年で7年目となる関東最大550万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、英国の人気キャラクター「パディントンと英国のクリスマス」をテーマに好評を得ております。12月には新たに関東最大級の雪遊び広場「スノーパラダイス」をオープン、「チュービングパーク」や「ちびっこ雪あそび山」等アクティビティある施設として話題を呼んでいます。

ホテル事業では、4月に富士山駅前に開業した「富士山ステーションホテル」が高稼働率で推移したほか、「ハイランドリゾートホテル&スパ」、「ホテルマウント富士」においても、引き続き外国人宿泊者が増加いたしました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、富士五湖エリアの「忍野八海」近くに10月から忍者テーマビレッジ「忍野しのびの里」の運営を開始し、国内外の利用客に好評を得ております。

8年目となる富士本栖湖リゾートの「2015 富士芝桜まつり」(4/18～5/31開催)も、特に海外からのお客様の増加等により、本年も過去最高の来場人員を記録いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は203億69百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は22億66百万円(同5.8%増)となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも好調に推移いたしました。

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズで、運行ナビや安全機器などの交通機器販売が堅調に推移しました。富士ミネラルウォーター株式会社では、一般ペット製品は好調であったものの、非常用保存水が伸び悩みました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は56億5百万円(前年同期比20.9%増)となり、営業利益は1億13百万円(同1億17百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、その他の流動資産や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、964億26百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11億93百万円減少し、722億78百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で9億55百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17億20百万円増加し、241億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第
1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,690	8,992,588
受取手形及び売掛金	2,707,562	2,431,031
分譲土地建物	8,210,388	8,291,462
商品及び製品	518,880	595,927
仕掛品	4,356	5,961
原材料及び貯蔵品	630,901	708,099
未成工事支出金	150,217	178,447
繰延税金資産	196,128	153,169
その他	1,602,366	1,714,363
貸倒引当金	△8,591	△5,638
流動資産合計	23,803,901	23,065,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,975,491	29,433,611
機械装置及び運搬具(純額)	6,334,294	5,869,628
土地	16,218,116	16,204,000
リース資産(純額)	4,953,998	4,650,852
建設仮勘定	827,331	1,643,517
その他(純額)	1,573,155	1,759,463
有形固定資産合計	57,882,388	59,561,074
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256,852	6,584,942
退職給付に係る資産	3,201,429	3,227,749
繰延税金資産	436,331	438,425
その他	925,949	931,481
貸倒引当金	△24,233	△24,200
投資その他の資産合計	10,796,329	11,158,399
固定資産合計	72,095,830	73,360,965
資産合計	95,899,731	96,426,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,397	2,372,013
短期借入金	15,469,922	18,495,502
リース債務	1,283,878	1,303,696
未払法人税等	615,021	821,677
賞与引当金	441,917	152,155
役員賞与引当金	30,000	—
その他	4,702,185	5,334,047
流動負債合計	25,127,322	28,479,092
固定負債		
長期借入金	37,298,670	33,318,001
リース債務	4,084,680	3,742,196
繰延税金負債	1,047,942	822,379
退職給付に係る負債	930,070	904,536
その他	4,982,968	5,012,079
固定負債合計	48,344,331	43,799,193
負債合計	73,471,653	72,278,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,429,985
利益剰余金	8,109,893	9,780,528
自己株式	△1,513,929	△1,498,028
株主資本合計	19,148,393	20,838,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,804	1,252,872
退職給付に係る調整累計額	1,504,325	1,313,235
その他の包括利益累計額合計	2,569,129	2,566,107
非支配株主持分	710,554	743,157
純資産合計	22,428,077	24,148,093
負債純資産合計	95,899,731	96,426,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	37,060,028	39,823,180
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,352,078	33,979,646
販売費及び一般管理費	819,291	868,630
営業費合計	33,171,369	34,848,277
営業利益	3,888,658	4,974,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,179	61,045
持分法による投資利益	95,239	66,356
雑収入	86,150	92,427
営業外収益合計	234,569	219,830
営業外費用		
支払利息	641,965	579,067
雑支出	62,547	83,572
営業外費用合計	704,512	662,639
経常利益	3,418,715	4,532,093
特別利益		
固定資産売却益	38,156	5,313
補助金	353,357	21,426
受取補償金	92,407	118,305
特別利益合計	483,920	145,044
特別損失		
投資有価証券評価損	-	360
減損損失	-	944,787
固定資産圧縮損	332,031	17,058
固定資産除却損	184,707	270,592
特別損失合計	516,738	1,232,799
税金等調整前四半期純利益	3,385,897	3,444,338
法人税、住民税及び事業税	1,000,344	1,259,390
法人税等調整額	60,218	△179,886
法人税等合計	1,060,562	1,079,503
四半期純利益	2,325,334	2,364,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,246	58,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,276,088	2,306,453

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,325,334	2,364,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,575	175,413
退職給付に係る調整額	△123,522	△191,090
持分法適用会社に対する持分相当額	3,350	12,913
その他の包括利益合計	119,404	△2,763
四半期包括利益	2,444,739	2,362,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393,006	2,303,431
非支配株主に係る四半期包括利益	51,732	58,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

退職給付信託の一部解約

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付債務に対して退職給付信託財産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成28年2月3日開催の取締役会において、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けることといたしました。

①退職給付信託の一部解約日

平成28年2月(予定)

②返還見込額

約22億円

③損益に与える影響

平成28年3月期の個別決算および連結決算において、特別利益として退職給付信託返還益約7億円の計上を見込んでおります。

なお、退職給付信託の一部返還に係る返還見込額および特別利益の額は、返還時点で確定するため、今後変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	12,878,716	1,933,021	19,158,216	33,969,954	3,090,073	37,060,028	—	37,060,028
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	52,755	344,920	471,129	868,804	1,546,208	2,415,013	△2,415,013	—
計	12,931,471	2,277,941	19,629,345	34,838,758	4,636,282	39,475,041	△2,415,013	37,060,028
セグメント利益 又は損失(△)	1,250,517	550,299	2,143,407	3,944,224	△3,507	3,940,717	△52,058	3,888,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,058千円には、セグメント間取引消去△33,935千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	13,865,764	1,718,447	20,041,197	35,625,409	4,197,770	39,823,180	—	39,823,180
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79,827	350,263	328,189	758,280	1,407,298	2,165,578	△2,165,578	—
計	13,945,592	2,068,711	20,369,386	36,383,690	5,605,068	41,988,759	△2,165,578	39,823,180
セグメント利益	2,152,574	491,619	2,266,774	4,910,968	113,695	5,024,664	△49,761	4,974,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,761千円には、セグメント間取引消去△32,192千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、ゴルフ場の閉鎖に伴い、当該事業に係る固定資産について、944,787千円の減損損失を計上しております。